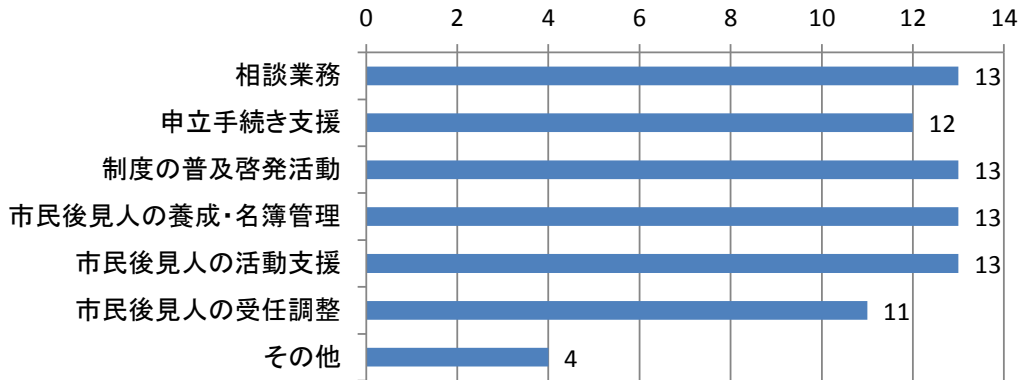


〔後見実施機関運営状況調査結果(抜粋)〕

○道内後見実施機関設置済の13市の調査結果を集計

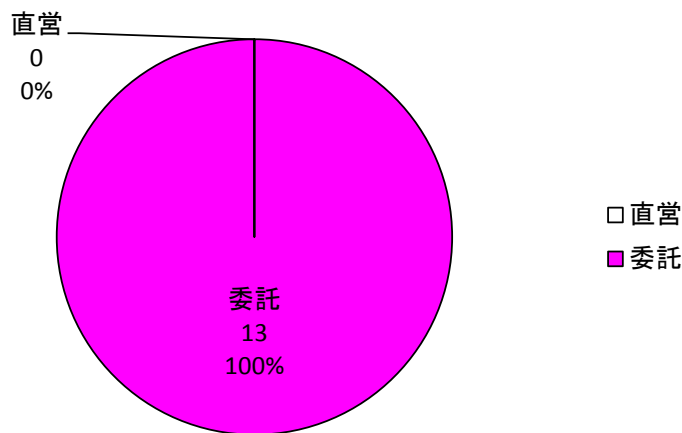
1. 実施機関の業務内容



【調査結果】

ほぼすべての市が、後見制度利用に係る普及啓発から申立手続き支援までの一連の業務を行っていました。
また、市民後見人についても、養成から活動支援までの一連の業務を行っていました。
その他の活動として、「法人後見業務」などの回答が得られました。

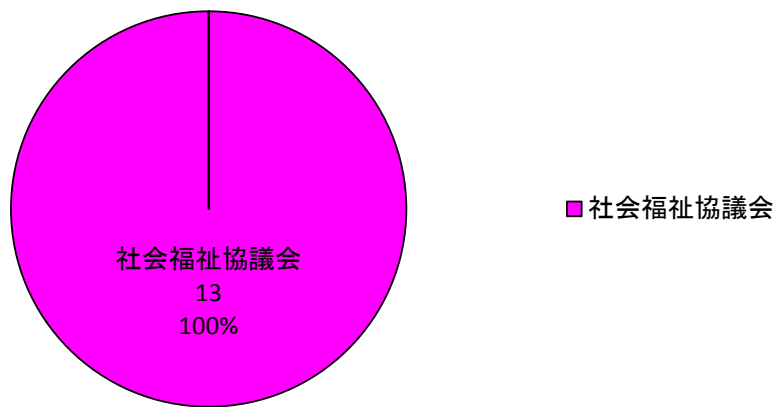
2. 後見実施機関の運営方法



【調査結果】

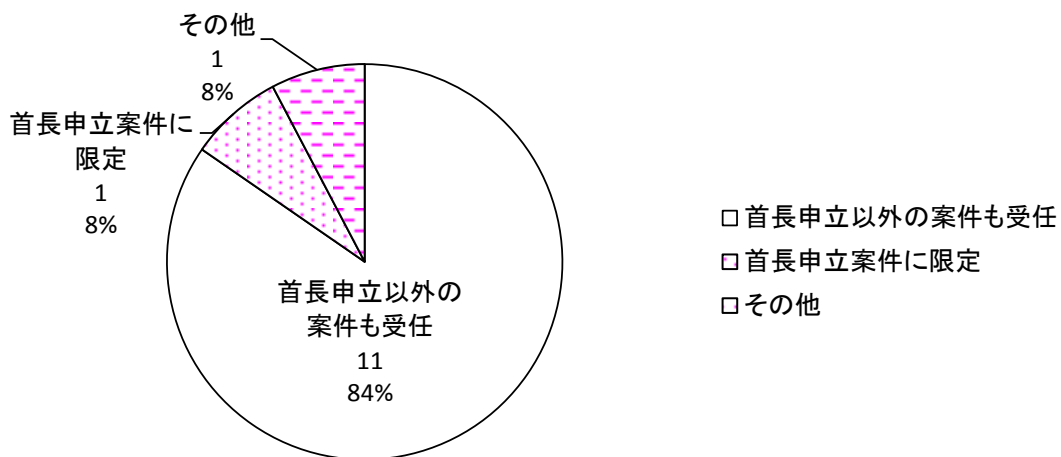
今回抜粋した13市すべてが後見実施機関を委託により運営しています。

3. 後見実施機関の委託先



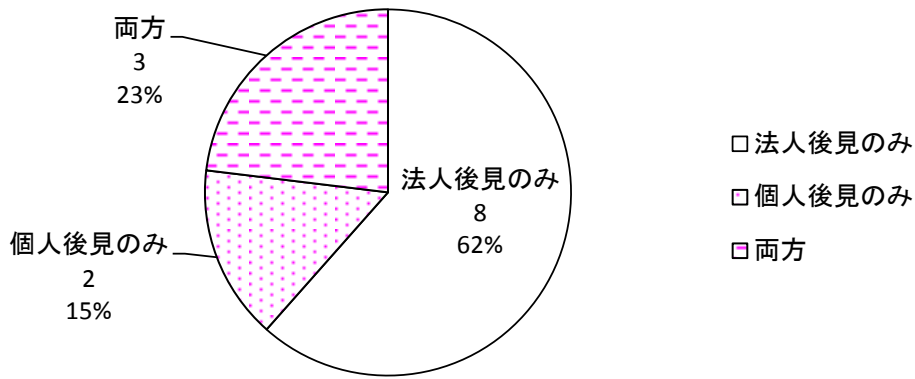
【調査結果】
今回抜粋した13市すべてが社会福祉協議会に委託しています。

4. 受任案件の範囲



【調査結果】
8割の市が首長申立以外の案件も受任しているとの結果が得られました。

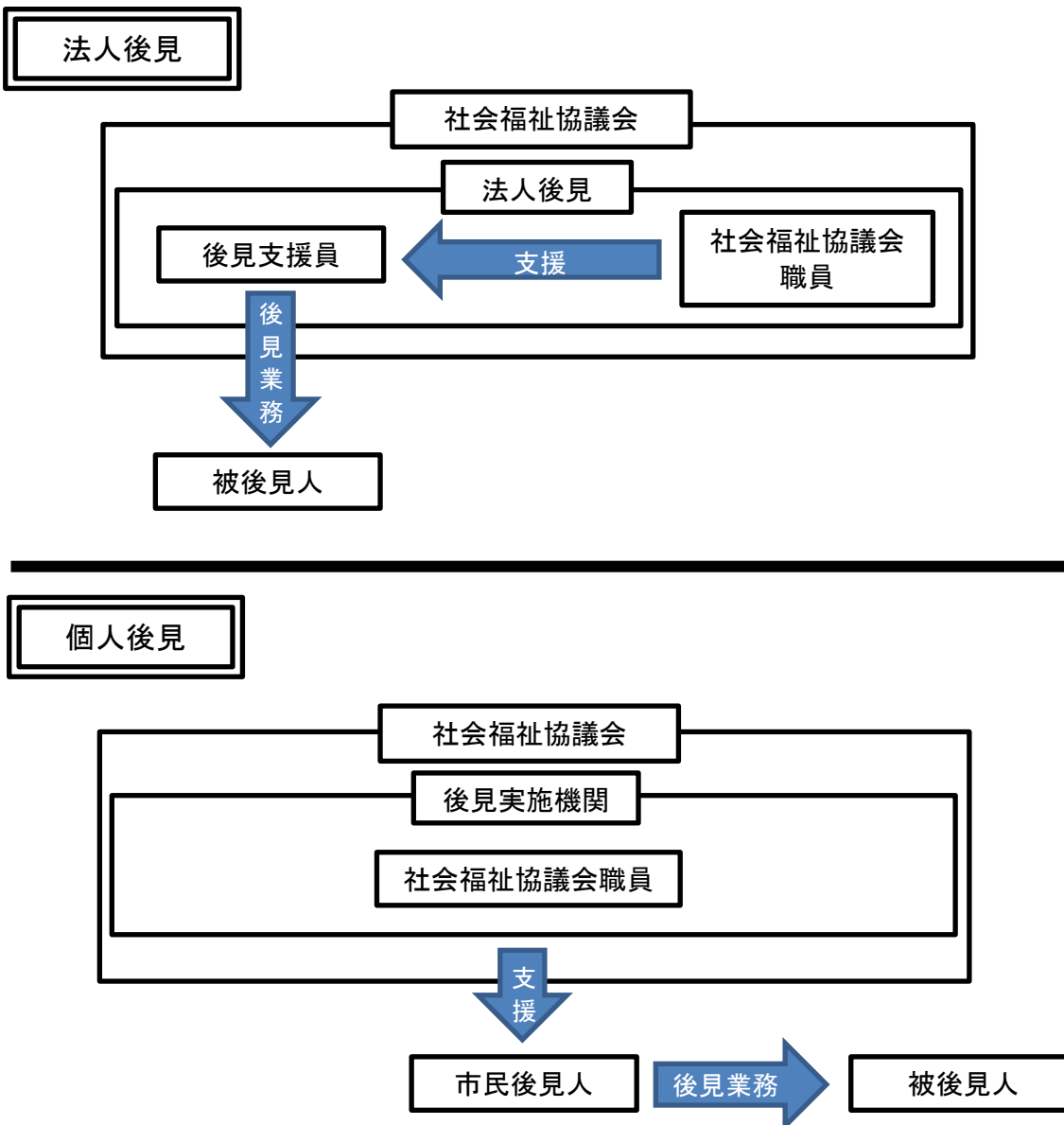
5. 後見の受任形態



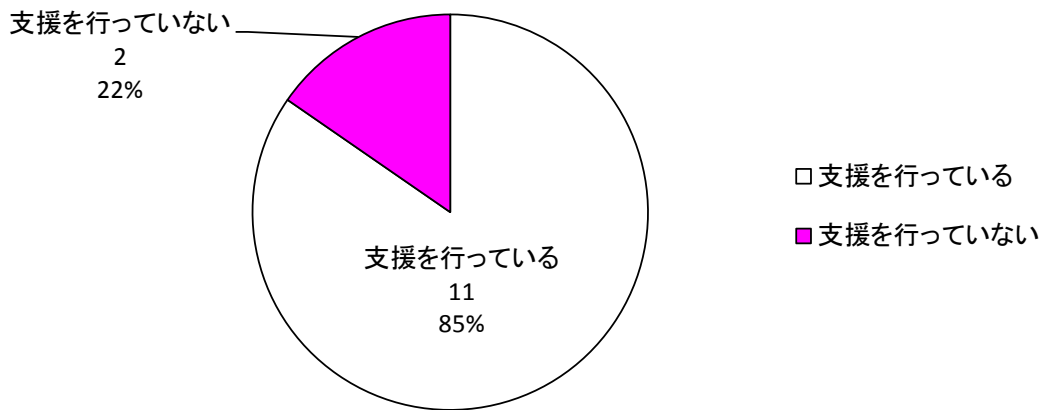
【調査結果】

6割以上の市が法人後見のみと回答しています。
 また、法人後見のみと回答したうちの2市が、法人後見の後見支援員としての経験を重ねた上で、市民後見人の個人受任を目指したいと回答しています。

(参考) 受任形態のイメージ



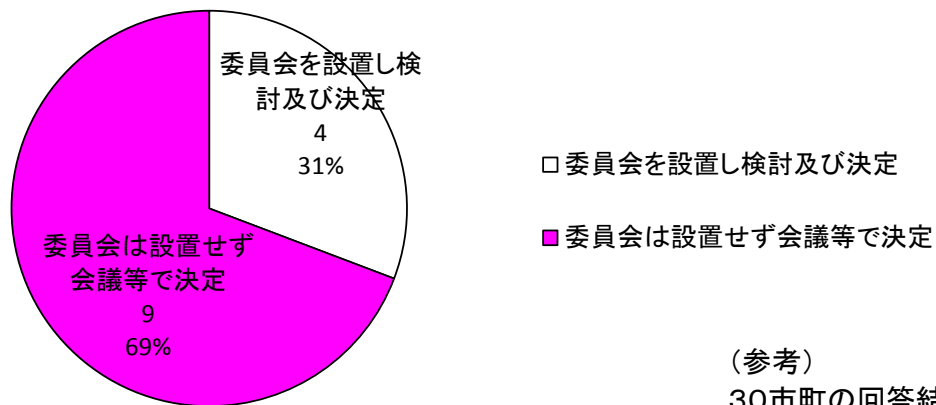
7. 親族後見・任意後見等のサポート



【調査結果】

約8割の市が親族後見・任意後見等のサポートを行っていると回答しています。

8. 受任調整の方法



【調査結果】

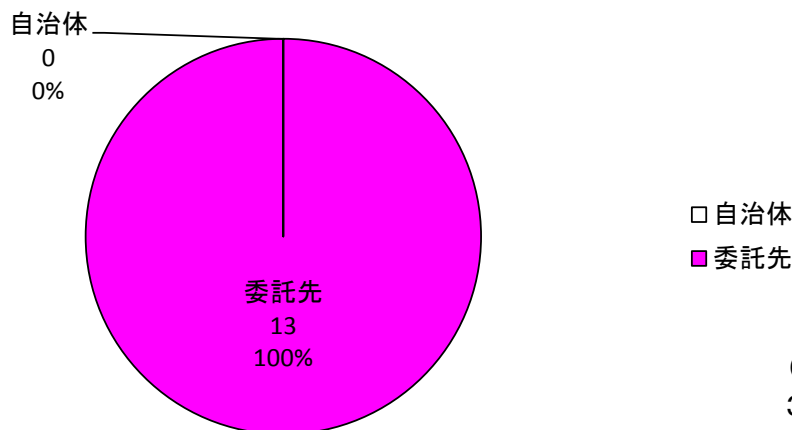
約7割の市が、委員会等は設置せず会議等で受任調整を行っていました。

(参考)

30市町の回答結果

- ・委員会で決定 17(57%)
- ・会議等で決定 13(43%)

9. 運営協議会(運営委員会)事務局の設置先



【調査結果】

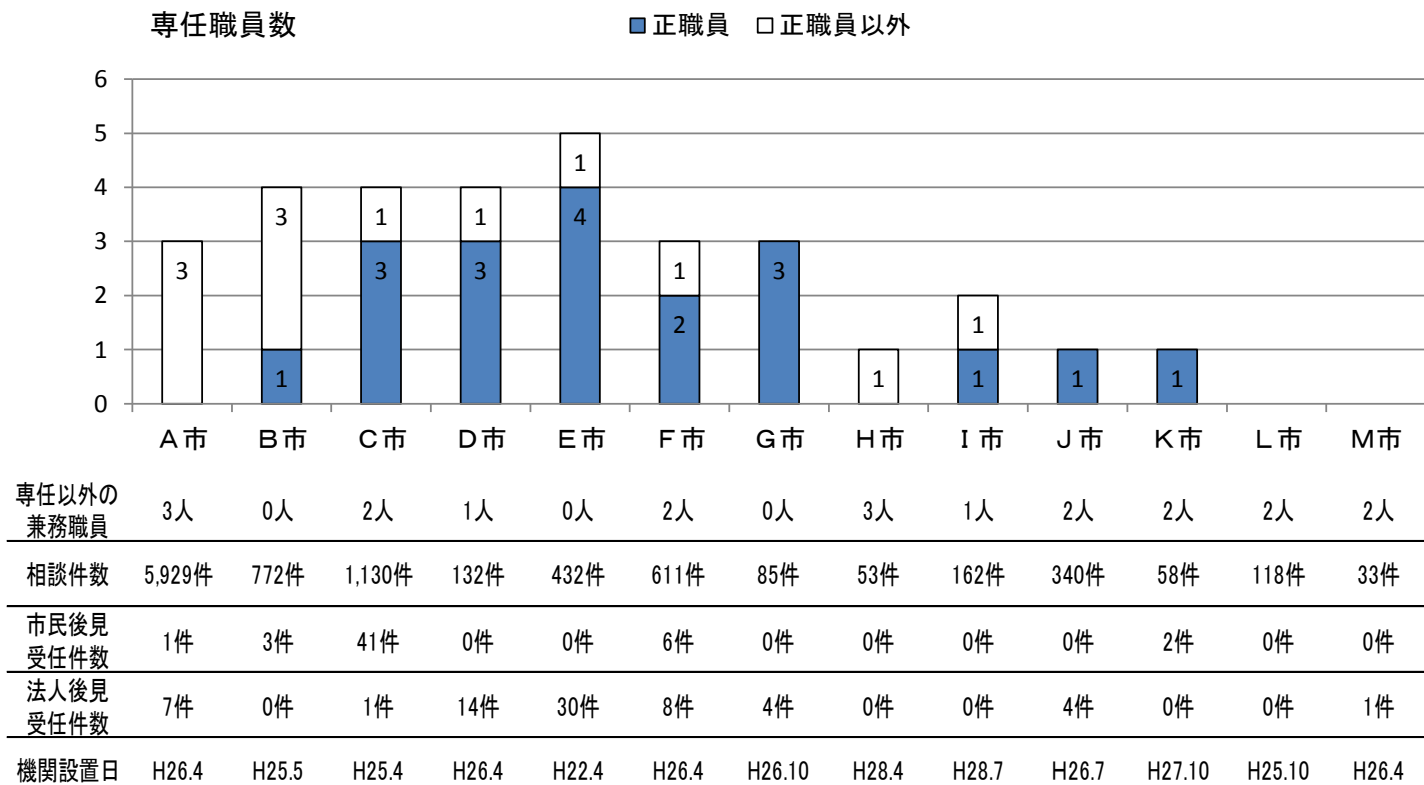
13市すべてが後見実施機関委託先に運営協議会(委員会)を設置しています。

(参考)

30市町の回答結果

- ・自治体に設置 7(23%)
- ・委託先に設置 23(77%)

10. 実施機関の人員体制



【調査結果】

専任職員を配置しているのは13市中11市でした。
そのうち、正職員を配置しているのは11市中9市でした。

(参考)後見実施機関設置当初の人員配置

